



**岐阜信用金庫**



2026年3月13日

## 常盤工業株式会社との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、常盤工業株式会社（代表取締役 山内 寛明）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

### 記

#### 【契約内容】

実行日	2026年3月13日
融資金額	50百万円
期間	10年
資金使途	事業資金

#### 【企業概要】

企業名	常盤工業株式会社
所在地	岐阜県各務原市金属団地 58 番地
代表者	山内 寛明
事業内容	各種産業用機械製造業
資本金	4,500 万円
設立	1948 年 6 月 10 日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： <a href="https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html">https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html</a>

以上

**常盤工業株式会社**  
**ポジティブインパクトファイナンス評価書**

発行日：2026年3月13日

発行者：岐阜信用金庫 ソリューション営業部



岐阜信用金庫は、常盤工業株式会社（以下、同社という）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

## 目次

<b>1. 事業概要</b> .....	3
(1) 企業情報.....	3
(2) 沿革.....	3
(3) 経営理念、会社方針、SDGs 宣言.....	4
(4) 事業内容.....	6
<b>2. サステナビリティ</b> .....	8
(1) 社会貢献に資する取り組み.....	8
(2) 環境保全に資する取り組み.....	8
(3) 社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み.....	9
(4) 地域社会への貢献に資する取り組み.....	10
<b>3. インパクトの特定</b> .....	11
(1) バリューチェーン分析.....	11
(2) インパクトレーダーによるマッピング.....	11
(3) 特定したインパクト.....	15
(4) インパクトニーズの確認.....	18
<b>4. KPI の設定</b> .....	21
<b>5. モニタリング</b> .....	23
(1) 同社におけるインパクトの管理体制.....	23
(2) 当金庫によるモニタリング.....	23
(3) モニタリング期間.....	23

## 1. 事業概要

### (1) 企業情報

同社は、1948年（昭和23年）に岐阜県各務原市で創業した木工機械および各種産業用機械の設計・製作から販売・組立までを一貫して担う専門メーカーである。メーカーとして、創業から70年以上にわたり品質の安定性と納期遵守に注力し、「設計・加工・組立」の三部門が緊密に連携する体制により、単品から大量生産まで多様な要望に柔軟に対応している。

<b>企業名</b>	常盤工業株式会社
<b>本部所在地</b>	岐阜県各務原市金属団地 58 番地
<b>代表者</b>	山内 寛明
<b>資本金</b>	4,500 万円
<b>創業</b>	昭和 23 年 5 月
<b>従業員数</b>	58 名（令和 7 年 11 月現在）
<b>事業内容</b>	木工機械の製作販売 各種産業用機械の設計製作ならびに委託製作
<b>資格保有者</b>	玉掛作業 27 名 床上操作式クレーン 7 名 クレーン運転（5t 未満） 30 名 フォークリフト 30 名 ガス溶接 3 名 アーク溶接 2 名 有機溶剤作業主任 3 名

### (2) 沿革

<b>1948 年</b>	木工機械の製造販売を目的とし、岐阜市駅前にて常盤工業株式会社を設立
<b>1964 年</b>	本社を各務原市金属団地 58 番地に移す
<b>1996 年</b>	本社工場増設完成
<b>2002 年</b>	東京出張所 開設
<b>2008 年</b>	三井精機製横形マシニングセンタ "HU80A" 導入
<b>2016 年</b>	オークマ製複合加工機 "MULTUS B400 II" 導入
<b>2017 年</b>	山口出張所 開設
<b>2020 年</b>	オークマ製 高精度・高速横形マシニングセンタ MA-600H II (10 パレット) 導入
<b>2022 年</b>	山内 宏泰 代表取締役会長に就任 山内 寛明 代表取締役社長に就任

### (3) 経営理念、会社方針、SDGs 宣言

#### ～常盤工業株式会社 統合方針（品質・安全衛生・環境）～



#### 経営理念

- ・モノづくりによる企業活動を通じて社会に貢献することを目指します
- ・社員および家族の豊かな生活、会社の更なる繁栄を目指します
- ・生産活動による環境負荷を軽減し、自然に優しい会社を目指します



#### 会社方針

- ・お客様の求める品質・価格・納期に対応できる会社を目指します
- ・社業に従事する全ての人の健全で安定した生活の確保に努めます
- ・地球環境を配慮した生産活動に会社全体で取り組んでいきます

③SDGs 宣言書

## 常盤工業 株式会社 SDGs宣言



当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2024年3月1日  
 常盤工業 株式会社  
 代表取締役社長 山内 寛明

### SDGsの達成に向けた取り組み

#### 【モノづくりを通じた社会貢献】

産業設備機械の製作を通じて、日本のモノづくりの発展に貢献し、地域社会から信頼され続ける会社を目指します。

<具体的な取組>  
 職人の高い技術力を世代を超えて引き継ぎ、産業の発展に貢献  
 お客様の要望に柔軟に応えながら高品質、短納期を実現  
 社会貢献(地域行事でのモノづくり体験や工場見学の実施、震災被災地でのボランティア等)

#### 【社員の豊かな生活】

社業に従事する全ての人の健全で安定した生活を確保するための労働環境の整備に積極的に取り組みます。

<具体的な取組>  
 従業員一人ひとりの状況や特性に応じて柔軟に働ける体制を整備  
 労働環境整備(ストレスチェックやハラスメント研修の実施、安全具支給)  
 資格取得支援や学ぶ場の積極的な提供により従業員の成長を後押し

#### 【自然に優しい会社】

廃棄物削減や省エネへの取り組みを重視し、地球環境に配慮した生産活動を会社全体で取り組みます。

<具体的な取組>  
 廃棄物は適切に分別し、専門業者へ引き渡し  
 エネルギー量を把握し、省エネ性能の高い設備やLEDへの切り替えを実施






**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**



SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。

#### (4) 事業内容

同社は、木工機械を中心に、各種産業用設備の設計・製作・販売・組立までを一貫して行う体制を整えている。

主力製品は四面<sup>かな</sup>鉋盤（\*<sup>かな</sup>鉋盤・・・木材の表面を平滑にする機械）、自動鉋盤、角のみ盤などの木工機械で、住宅・建具産業に広く採用されている。また、近年は半導体関連、自動車関連、環境保全設備など、幅広い分野の産業機械製作にも事業領域を拡大している。

設計部門・加工部門・組立部門が緊密に連携し、単品から大量生産まで柔軟に対応できることが強みである。さらに、マシニングセンタや研削機などの先進設備を活用し、高精度加工と短納期を両立している。創業以来培った技術力を基盤に、顧客のニーズに応えるオーダーメイド対応を実現し、産業基盤の強化に貢献している。

##### <設計部門>



木工機械設計の長年の実績をもとにキャリアのある設計者が自社製品の開発設計から他社企業との共同設計まで幅広い機械設計に携わっている。豊富な経験・アイデアと細やかな心遣いでお客様に満足いただける機械設計を心掛けている。

##### <加工部門>



高精度かつ安定した品質を実現するため、最新のマシニングセンタや研削機を導入している。加工工程では、図面精度を確保するための CAD データ連携や、寸法管理を徹底する品質管理体制を構築しており、単品加工から大量生産まで柔軟に対応できる体制を整えている。加工効率の向上と不良品削減を目的とした工程改善を継続的に実施し、コスト競争力と納期遵守を両立している。

##### <組立部門>



加工部門と密接に連携し、精密な組立を行っている。複雑な構造部品を正確に組み合わせるため、熟練技術者による手作業と最新の組立治具を併用している。品質保証のため、組立後には動作確認や性能試験を実施し、顧客に安心して使用いただける製品を提供している。また、短納期対応を可能にするため、工程管理を徹底し、効率的なライン編成を行っている。これにより、信頼性の高い製品を安定供給し、顧客満足度の向上に貢献している。

【木工機械製造】

創業以来、木工機械の製造・販売を主力事業として展開している。四面鉋盤、自動鉋盤、角のみ盤などの製品は、住宅建材や建具産業に広く採用されており、高精度な加工を可能にすることで顧客の生産性向上に寄与している。設計から製作、組立まで一貫体制を整え、単品から大量生産まで柔軟に対応できることが強みである。長年培った技術力と品質管理体制により、安定した製品供給を実現し、国内外の顧客から高い信頼を得ている。

四面鉋盤



直角二面鉋盤



自動一面鉋盤(定盤固定式)



自動一面鉋盤(テーブル昇降式)



【産業機械製造】

木工機械で培った技術を応用し、半導体関連、自動車関連、環境保全設備などの産業用機械製作にも事業領域を拡大している。顧客のニーズに応じたオーダーメイド対応を強みとし、設計部門と加工部門が連携して高精度な製品を提供している。これにより、製造現場の効率化や品質向上に貢献し、幅広い産業分野での信頼を獲得している。今後も技術革新を取り入れ、産業基盤の強化に寄与する製品開発を進めていく。

MCナイロン加工設備



特殊ゴム関連設備



建設加工設備



## 2. サステナビリティ

### (1) 社会貢献に資する取り組み

同社は、ものづくりを支える産業機械製造について、設計・製作・施工を一貫して提供し、安全性・耐久性・機能性を重視した製品づくりにより、地域社会の安心と利便性に貢献している。

具体的取り組み内容は以下の通りである。

#### 【産業基盤の強化】

- ・産業設備機械の設計・製作を通じて、日本の製造業の競争力向上に貢献している。高精度な加工技術により、顧客の生産効率を高め、産業全体の発展を支えている。
- ・熟練した職人の技能を若手社員へ計画的に継承し、産業設備製作に必要な高度な技術を次世代へ伝えている。これにより、地域産業の持続的な発展に寄与している。

#### 【顧客ニーズに応える生産体制の構築】

- ・多様な顧客ニーズに対応するため、設計から製作まで一貫体制を整備し、短納期でありながら高品質を維持する生産管理を徹底している。これにより、顧客の事業成長を支援している。

### (2) 環境保全に資する取り組み

同社では環境問題を意識し、環境に配慮した事業活動を実践することで、積極的な地域環境保全に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は以下の通りである。

#### 【廃棄物の適正分別とリサイクル推進】

工場内における廃棄物管理方法		
<p>製造工程で発生する廃棄物は、種類ごとに細かく分別し、専門業者へ引き渡すことでリサイクル率を高めている。また、設計から施工部門までが密に連携し、歩留まり率の向上に努めている。これにより、環境負荷を低減し、循環型社会の形成に貢献している。</p>		
		

#### 【省エネへの取り組み】

- ・エネルギー使用量を定期的に測定し、消費効率の高い設備や機械を導入することで、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図っている。これにより、持続可能な生産体制を構築している。
- ・工場や事務所の照明を順次 LED 化し、電力消費を抑えることで省エネとコスト削減を両立している。これにより、年間の電力使用量を大幅に削減する効果が期待される。
- ・運用改善として「デマンドコントローラーの有効活用」「省エネ最適化診断等の実施」を計画し、従業員の省エネ意識を高め、使用電力の削減を図っている。

#### (3) 社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社では、社員の技術力向上を重視し、多数の資格取得者を輩出している。玉掛作業、クレーン運転、フォークリフト、など、現場での安全性と技術力を高める取り組みを通じて、地域の雇用と人材育成にも貢献している。

具体的な取り組み内容は以下の通りである。

#### 【人材育成への取り組み】

- ・業務に必要な資格取得にかかる費用を会社が補助し、社員のスキルアップを積極的に支援している。これにより、専門性の向上とキャリア形成を後押ししている。
- ・部門別の定期的な改善ミーティングや技術開発に向けたミーティングを実施することで技術革新への挑戦意識の醸成を実現している。

#### 【健康で安心して働ける職場づくり】

- ・従業員の状況や特性に応じて、勤務時間や休暇制度を柔軟に運用し、働きやすい環境を提供している。これにより、ワークライフバランスの向上と定着率改善を実現している。
- ・定期的なストレスチェックを行い、社員のメンタルヘルスを把握し、必要なケアを迅速に行っている。これにより、心身の健康維持と職場環境の改善を図っている。
- ・職場でのハラスメント防止に向けた研修を実施し、安心して働ける職場づくりを推進している。これにより、社員間の信頼関係を強化し、健全な企業文化を醸成している。
- ・作業現場での安全確保のため、安全具を支給し、定期的な安全教育を実施している。これにより、労働災害の防止と安全意識の向上を図っている。
- ・1食 200～250 円程度で食べることができる、社員弁当を準備している。工場内には広い食堂があるため、多くの従業員が活用している。
- ・予め許可を取れば工場内の設備機械や工具、廃材を活用し好きなものを DIY することができる。従業員は自家用車のカスタム、家具の DIY、プラモデルの塗装など会社の設備を活用し、プライベートを充実させている。

#### (4) 地域社会への貢献に資する取り組み

同社では地域と一体となって社会資本を維持していくため、地域社会への貢献活動についても積極的に取り組んでいる

具体的な取り組み内容は以下の通りである。

##### 【地域との関わり】

- ・地元の子どもや学生を対象に、モノづくり体験イベントを開催し、技術の魅力を伝えている。これにより、次世代の人材育成と地域との交流を深めている。
- ・学校や地域団体の工場見学を積極的に受け入れ、産業の仕組みや技術を紹介している。これにより、地域社会への理解促進と企業の信頼向上を図っている。
- ・災害発生時には被災地での復旧支援活動に参加し、社会的責任を果たしている。これにより、地域の安全・安心に貢献している。

地元の学校に対する取組	
	<p>SDGs 活動の一環として、地元の中学校の学生を受け入れ、職場体験学習を行っている。設計 CAD 操作の体験、自身で描いた部品図面の加工見学、工具を使って実際に組付けを体験することで「働くこと」「モノづくり」に対する理解を深めてもらい、モノづくりの技術を積極的に広めている。</p>
	<p>SDGs 活動の一環として地元の中学校へサッカーボール等を寄贈するなど地域への貢献活動を実施している。今後も SDGs 活動を継続していくことで、地域貢献できる会社として地域に根差した企業を目指していく方針。</p>

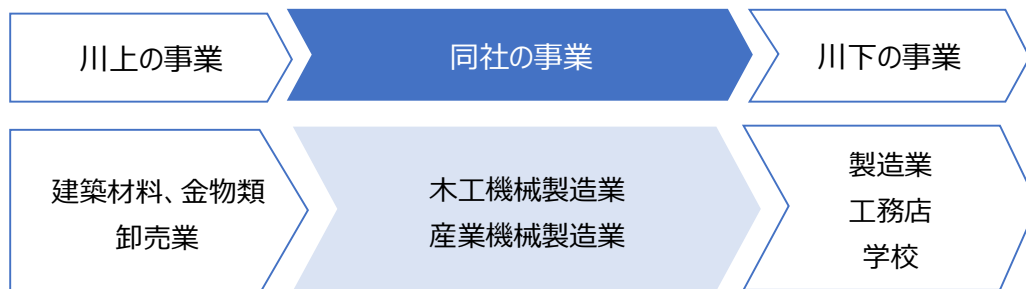
### 3. インパクトの特定

#### (1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社の主力事業についてバリューチェーン分析を実施した。

同社は、創業当初より培った実績と信頼を基盤とし、さらにお客様の多様なニーズに答えるべく、提案から設計・製造・施工までの全工程を一貫して行っている。

同社のバリューチェーン図



#### (2) インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「その他の特殊産業用機械製造業（ISIC:2829）」を、川上の事業については「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（ISIC:4663）」を適用し、発生するインパクトの検証を行った。なお、川下の事業については、多岐に渡るため、詳細の分析は行わない。

国際産業標準分類			川上の事業		同社の事業		
			【4663】 建築材料、金物類及 び配管・暖房設備器 具卸売業		【2829】 その他の特殊産業用 機械製造業		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争					
		現代奴隷					
		児童労働					
		データプライバシー					
		自然災害					
	健康及び安全性	健康及び安全性		○		○	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水					
		食糧					
		エネルギー		○			
		住居		○			
		健康と衛生		○			
		教育					
		移動手段					
		情報					
		コネクティビティ					
	文化と伝統						
	ファイナンス						
	生計	雇用		○		○	◎
		賃金		○		○	◎
		社会的保護			○		◎
平等と正義	ジェンダー平等						
	民族・人種平等						
	年齢差別						
	その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配					
		市民的自由					
	健全な経済	セクターの多様性					
		零細・中小企業の繁栄		○		○	
インフラ	インフラ		○				
経済収束	経済収束						
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○		○	
	生物多様性と 生態系	水域		○		○	
		大気		○		◎	
		土壌					
		生物種		○			
		生息地		◎			
	サーキュラリティ	資源強度				◎	
		廃棄物		○		○	

上表のうち、川上の事業は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を割愛している。

同社の事業 その他の特殊産業用機械製造業（ISIC:2829）

<b>PI</b>	「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」
<b>NI</b>	「健康及び安全性」「雇用」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」 「大気」「資源強度」「廃棄物」

【社会面】

◆「健康及び安全性」

労働条件によっては慢性的な疲労やストレスの原因になることがあり健康が脅かされたり、安全面が損なわれるというNIが発現する。

同社では、作業現場では安全具（ヘルメット、防護眼鏡、防塵マスク、安全靴等）の支給を徹底し、安全教育を定期的を実施することで、労働災害の未然防止に努めている。また、ストレスチェックやメンタルヘルス研修を導入し、職場環境の快適性向上も重視している。身体的リスクと心理的リスクの双方に対応し、従業員が安心・安全に働ける環境を整備し、NIを緩和している。

上記はSDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

◆「雇用」「賃金」「社会的保護」

事業活動により、従業員の雇用と賃金を創出というPIが発現する。一方で労働形態によっては労働者の雇用と賃金や社会的保護が守られず、従業員の生計が脅かされるというNIが発現する。

同社では、地域に根差した安定雇用を確保し、従業員の生活基盤を支えることを重視している。正社員比率を高く維持し、長期的な雇用継続を可能にする制度を整備している。また、賃金水準は業界標準を踏まえ、適正な昇給制度を導入し、従業員の働きがいと生活の安定を両立している。さらに、社会保険の完備に加え、労災防止策や健康診断、メンタルヘルス対策を実施し、従業員の安全と健康を守る体制を構築し、PIの拡大およびNIの緩和を実現している。

上記はSDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

「8.5 すべての人に、働く喜びと正当な対価を」

【社会経済面】

◆「零細・中小企業の繁栄」

事業活動により地域経済の活性化を実現するというPIが発現する。

同社では創業以来、木工機械や産業設備機械の製造を通じて、地域産業の基盤を支え、取引先や協力企業との長期的なパートナーシップを構築してきた。また、地元人材の積極採用により雇用機会を創出し、技能継承を通じて地域の技術力向上に寄与している。さらに、安定した経営基盤を維持し、取引先への安定供給を確保することで、地域のサプライチェーン全体の信頼性を高め、経済面におけるPIを拡大させている。

上記はSDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

## 【自然環境面】

### ◆「気候の安定性」

製造現場では使用する材料や製造工程によって、大気汚染や温室効果ガス排出量が増加することで気候に悪影響を及ぼすという NI が発現する。

同社では、事業活動に伴う環境負荷低減を重要課題と位置づけ、気候変動対策に積極的に取り組んでいる。製造工程でのエネルギー使用量を定期的に測定し、省エネ性能の高い設備や LED 照明への切り替えを進めることで、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図っている。

上記は SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

### ◆「水域」「大気」

製造業において使用する材料や製造工程内容によっては、水域や大気に悪影響を及ぼすという NI が発現する。

当社は製造工程で使用する水資源については、排水の適正管理や再利用の推進により、水質保全と資源効率向上を図っている。また粉塵・排気ガス対策として、設備の定期的なメンテナンスや清掃を取組んでいる。設備稼働時間を管理することにより削減に努めている。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

「12.4 化学物質やあらゆる廃棄物（ごみ）を環境に害を与えないように管理する」

### ◆「資源強度」「廃棄物」

事業活動にて使用する資材は将来的に廃棄物となるため、NI が発現する。

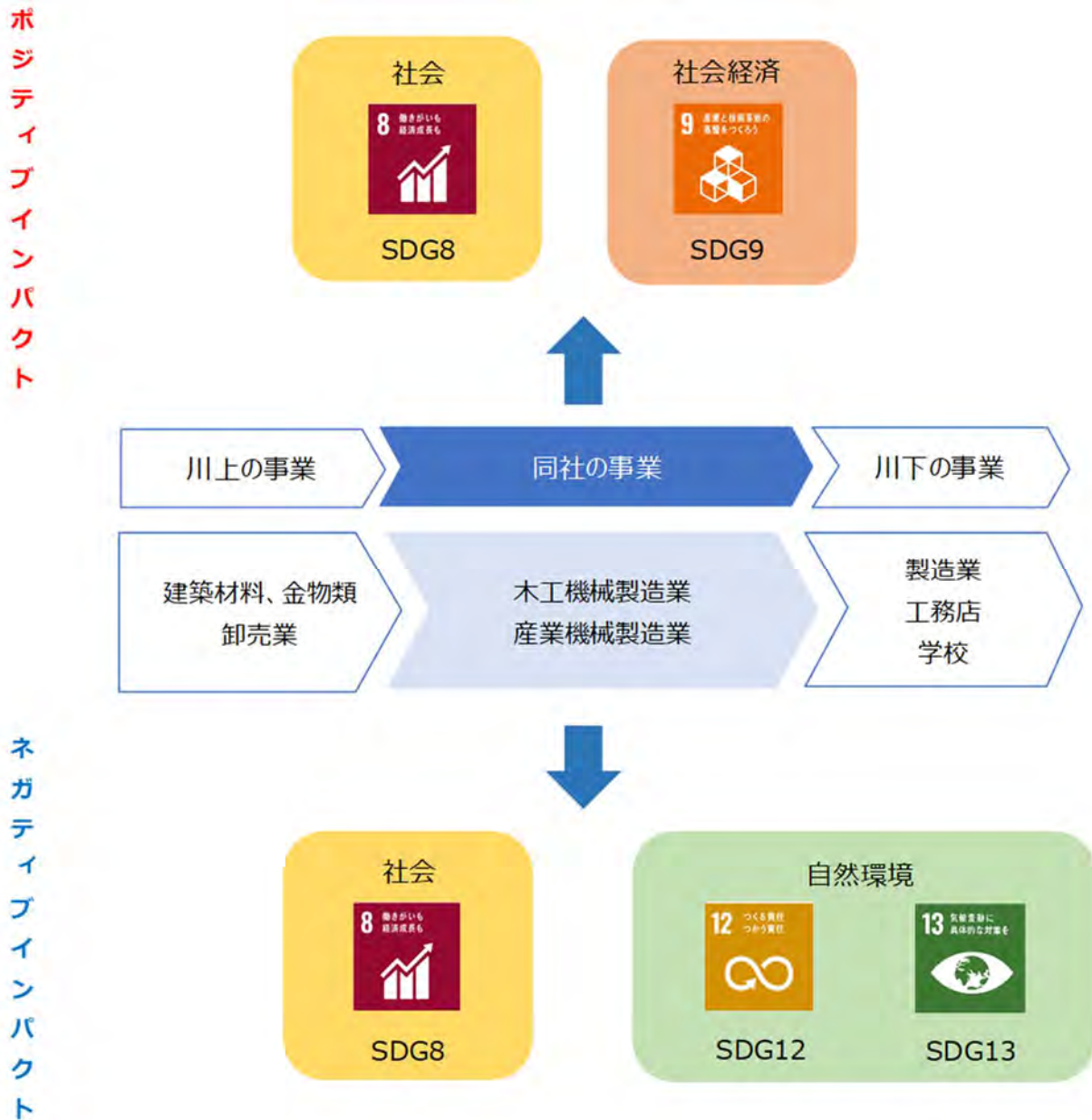
同社では製造工程で使用する原材料やエネルギーについて、歩留まり改善や再利用の推進により資源強度の低減を図っている。また、廃棄物については、適正分別とリサイクルの徹底により、最終処分量の削減と資源循環型社会貢献し、NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

「12.5 廃棄物の発生を 3R で大幅に減らす」

### (3) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて、同社の重要なインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

- ① 「高度一貫生産による信頼と品質の確立」
- ② 「効率的生産による資源とエネルギーの最適化」
- ③ 「人が育ち、働きやすさが広がる職場づくり」

① 高度一貫生産による信頼と品質の確立 : SDG9



同社は、精密加工技術を核とする製造業として、高品質で安全性の高い製品を提供することを企業の責任と捉えている。設計から加工、組立までを自社で一貫対応する体制を整え、品質管理の徹底と柔軟な生産対応を可能にしている。これにより、単品から大量生産まで幅広いニーズに応え、納期遵守と安定供給を実現している。

創業以来培ってきた技術力と経験を活かし、製品の信頼性を確保することで、顧客満足度の向上と地域産業の競争力強化に貢献している。さらに、継続的な技術革新と品質改善を通じて、社会に安心と信頼を提供し、持続可能な産業基盤の構築を目指しており、主要取扱製品も自動車関連や半導体関連など多岐に広がっている。技術力の高さから半導体関連の受注も増加傾向にあり全体の5～6割を占める売上構成となっており、今後の主力事業として伸ばしていきたい部門となっている。

今後も、品質向上と生産性改善を両立させ、顧客と地域に価値を届ける企業活動を推進していく方針である。加えて、製造現場では最新設備の導入や工程の自動化を進め、人的ミスを防止し、より高精度な製品づくりを実現していく方針である。そしてこうした取り組みにより、顧客からの信頼をさらに高め、長期的な取引関係を構築していく方針である。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「零細・中小企業の繁栄」のインパクトトピックに該当し、社会経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

② 効率的生産による資源とエネルギーの最適化 : SDG13



同社は、事業活動に伴う環境負荷低減を重要課題と位置づけ、省エネと効率化を軸にした生産体制の構築に取り組んでいる。製造工程におけるエネルギー使用量を定期的に測定し、工程改善や歩留まり向上を通じて資源利用効率を高めている。

また、岐阜信用金庫とのサステナビリティ・リンク・ローン契約を活用し、カーボンニュートラルに向けた計画を策定し省エネ設備への投資や環境対応を進めている。これらの取り組みは、CO<sub>2</sub>排出量の削減や廃棄物の適正管理を通じて、脱炭素社会の実現に寄与するものである。さらに、工場内の照明や空調の最適化、設備稼働時間の見直しなど、細部にわたる改善を積み重ねることで、エネルギーコストの削減と環境保全を両立させている。

今後は、再生可能エネルギーの導入検討や循環型生産の推進に加え、社員への環境教育を強化し、全社的な意識改革を進めることで、持続可能なものづくりを実現し、企業価値の向上を目指す方針である。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のインパクトトピックに該当し、自然環境的側面の NI を緩和する。

③ 人が育ち、働きやすさが広がる職場づくり : SDG8



同社は、人材育成と働きやすい職場環境の整備を企業の成長基盤と捉え、従業員の能力開発と安全・安心な労働環境の提供に注力している。熟練技術者による OJT や研修制度を通じて技能継承を進めるとともに、ワークライフバランスを考慮した勤務制度や安全管理体制を整備し、社員が長く働ける環境を構築している。

また、地域の中학생を対象とした職業体験の受け入れや採用活動を通じて、次世代のものづくり人材育成にも貢献している。さらに、働きがいを高めるための評価制度やコミュニケーション促進施策を導入し、社員のモチベーション向上を図っている。加えて、健康管理やメンタルケアの充実を図り、従業員が安心して働ける体制を強化している。

今後は、若手社員の活躍推進、キャリア形成支援をさらに充実させ、企業と地域の持続的な発展を支える職場づくりを進める方針である。さらに、働き方改革を通じて柔軟な勤務形態を導入し、多様な人材が能力を発揮できる環境を整えることにも注力していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「雇用」「賃金」「健康及び安全性」のインパクトトピックに該当し、社会的側面の PI を拡大、NI を緩和すると考えられる。

#### (4) インパクトニーズの確認

##### ① 日本におけるインパクトニーズ

同社の売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 3 点である。

- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「重要な課題が残る」とされているものの、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「8」に関しては「課題が残る」とされており、同社における「高度一貫生産による信頼と品質の確立」への取り組み、「効率的生産による資源とエネルギーの最適化」への取り組み、「人が育ち、働きやすさが広がる職場づくり」への取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

以下の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、同社の「高度一貫生産による信頼と品質の確立」への取り組み、「効率的生産による資源とエネルギーの最適化」への取り組み、「人が育ち、働きやすさが広がる職場づくり」への取り組みなどが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

(出典：岐阜県第 2 期 SDGs 未来都市計画の概要)

**岐阜県 第2期SDGs未来都市計画の概要**

**計画の位置付け**

- ・内閣府に「SDGs未来都市」として選定された自治体が2030年のあるべき姿を実現するため、環境・経済・社会の3側面の取組みを具体化したアクションプラン。
- ・第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期(令和5年度～令和7年度)計画を策定。

**地域特性**

①岐阜県の特徴

- 豊かな自然環境
  - ・豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山泉水明」の地(森林面積、河川延長は全国トップ)
  - ・これらは岐阜県が優位性を有する「自然資本」
- 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源
  - ・豊かな自然から得た地域資源を糧に各地域で独自の生活様式や文化を形成
  - ・世界農業遺産「長良川システム」の認定(2015年)
  - ・「清流」が醸り出す文化、食、営みにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立
- 多彩な農林畜水産物
  - ・多彩な農林畜水産物を生産(ほうれんそう、トマト、柿、菜、鶏卵、米、養蚕等)
- 多様なものづくり(伝統工芸から先端産業まで)
  - ・多様な製造業が集積
  - (飛騨の家具、関の万灯、美濃和紙、美濃焼、電気機械・工作機械などの製造業、航空宇宙産業等)
- 魅力的な観光地とインバウンド
  - ・魅力的な観光資源
  - (白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川鮎川、関ヶ原、地蔵貝塚等)
  - ・サステイナブル・ツーリズムの推進
  - 世界の持続可能な観光地100選【白川村(2020年)、長良川地域(2021年)、下呂市・下呂温泉(2022年)】
  - NEXT GILI HERITAGE-岐阜未来遺産-」認定制度の創設

②岐阜県人口

- <推計と予測> 2017万8千人(2010年)→197万9千人(2020年)→136万7千人(2050年)
- <年齢構成の予測>2050年：生産年齢人口(15～64歳)は5割まで減少、高齢人口(65歳以上)は4割超

**今後取り組む課題**

- 少子高齢化に対応した地域活性化が必要
- アフター・コロナを契機としたDX、GXなどの推進が必要
- 気候変動や環境問題等、プラクティカル・パワダラー」の視点での対応が必要

**持続可能な「清流の国ぎふ」づくり**

- <環境> 温室効果ガス削減
  - ・自然と人が共生できる社会の確立等
- <経済> デジタル技術を活用したビジネス変革
  - ・社会経済情勢の変化に強い経営体質等へのシフト等
- <社会> 誰もが活躍でき生きがいを得られる社会的包摂
  - ・デジタル化やSDGsといった課題に対応できる教育等

これらに「オール岐阜」での取組みが不可欠

**2030年のあるべき姿**

**自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」**

【「あるべき姿」を実現するための共通認識】

- ・森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限備えるべきマナーと理解すべき

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・資源循環型社会の形成
- ・自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用の実現
- ・自然災害への対策の構築

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・DXによる産業分野の競争力の発揮
- ・サステイナブル・ツーリズムの確立
- ・コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・多様な人材の活躍
- ・デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開
- ・子育て支援等福祉医療の充実
- ・人口減少下でも活力ある地域社会の構築

**2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット**

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> <li>「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保・定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を活用したデジタル社会の推進、多様な人材の確保・定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。</li> </ul>
<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス総排出量</li> <li>家庭一貫等当たりのエネルギー消費量</li> <li>一般/産業廃棄物排出量</li> <li>人工造林面積(再造林等)</li> </ul>	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業産出額</li> <li>林業産出額</li> <li>従業員一人当たりの付加価値額</li> <li>観光消費額</li> <li>一人当たり県民所得</li> </ul>	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一人取り残されることなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。</li> <li>くらしの満足度</li> <li>合計特殊出生率</li> <li>労働力率</li> <li>移住者数(累計)</li> </ul>

**ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進**

- ・県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。

【KPI(指標)】

- 県民のSDGs達成に向け行動に移した割合 52.8%(2022年) → 80.0%(2030年)
- 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会議数 924会議(2021年) → 1,150会議(2025年)
- 新たな登録制度の登録事業者数(累計) — → 400企業・団体(2025年)

### ③ 岐阜信用金庫との親和性

#### ◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の 3 項目を SDGs 達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

#### ◆親和性の確認


本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「高度一貫生産による信頼と品質の確立」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「効率的生産による資源とエネルギーの最適化」については「ぎふしん SDGs 宣言」の (2)、(3)と、「人が育ち、働きやすさが広がる職場づくり」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の (3)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「社会」「社会経済」「自然環境」の 3 つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。


## 4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトトピック、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

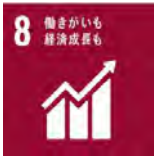
### ■ 高度一貫生産による信頼と品質の確立

項目	内容
インパクトの種類	社会経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトトピック	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計、加工、組立を一貫して行う質の高いサービスを提供し販売比率が高まっている半導体向け産業機械の売上拡大に繋げ、地域産業の競争力強化に貢献する</li> <li>・品質向上と生産効率を両立させ顧客からの信頼や満足度をさらに高め、長期的な取引関係を構築させ安定した販路を確立する</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年 3 月期までに半導体部門の売上を 2025 年 3 月期比 20%増加させる</li> <li>2025 年 3 月期実績：半導体部門の売上 8 億円</li> <li>※以降の目標は改めて設定する</li> </ul>

### ■ 効率的生産による資源とエネルギーの最適化

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトトピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定済みのカーボンニュートラルに向けた計画に沿った諸施策の実行、計画の随時見直し</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2050 年のカーボンニュートラルの達成に向け、2034 年 3 月期までに 2023 年 3 月期対比で年間 CO<sub>2</sub>排出量を 27.5%削減する</li> <li>2023 年 3 月期実績：CO<sub>2</sub>排出量 287.52 t</li> <li>※以降の目標は改めて設定する</li> </ul>

■人が育ち、働きやすさが広がる職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトトピック	「雇用」「賃金」「健康及び安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的基盤の安定と休息の確保により、心身の健康と生活の質が向上し労働意欲や生産性の向上につなげる</li> <li>・労働災害の防止（安全性の向上）に直結する、ヒューマンエラーを減らすため十分な休息が取ることができる環境を整備する</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025 年 3 月期を基準に従業員一人当たり人件費を 2031 年 3 月期まで毎年 2%増加</li> <li>・2031 年 3 月期までに年間休日を 116 日へ段階的に拡大 2025 年 3 月期実績：年間休日 111 日 ※以降の目標は改めて設定する</li> </ul>

## 5. モニタリング

### (1) 同社におけるインパクトの管理体制

同社では、山内社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した進捗管理を行っていく方針である。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長	山内 寛明
-------	---------	-------

### (2) 当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

### (3) モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	10 年間 (2036 年 2 月 29 日)
--------------------	----------------------------

**【留意事項】**

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、常盤工業株式会社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。